

ダイワ高格付豪ドル債オープン(毎月分配型)

オーストラリアの経済は堅調、遠のく利下げ観測

2017年3月8日

オーストラリアの特長は、 「資源」「若さ」「ロケーション」

当社は、三つの視点から、オーストラリア投資の魅力が高まっていると考えています。※

「資源」…主要輸出資源である鉄鉱石や石炭の価格は反発局面にあり、資源ビジネス環境は好転

「若さ」…先進国の中でも人口動態が若く潜在成長率が高いため、金利上昇余地が大きい

「ロケーション」…成長地域であるアジアへの資源供給源としての地位

※詳しくは、当社レポート「ファンドマネージャーの運用ノート 資源価格反発と保護主義の台頭から、オーストラリアの魅力が高まる環境へ」(2017年2月20日付)をご参照ください。

最近のオーストラリアの投資環境

中央銀行は今しばらく様子見を続ける模様

現地3月7日、RBA(オーストラリア準備銀行)は政策金利を発表し、1.5%に据え置きました。据え置きは事前の市場予想通りでした。理事会後の声明文を見る限り、RBAは引き続き金融政策に対して中立的な姿勢を維持しており、当面は政策金利を据え置くことが想定されます。

GDPに示された通り国内経済は予想以上に堅調

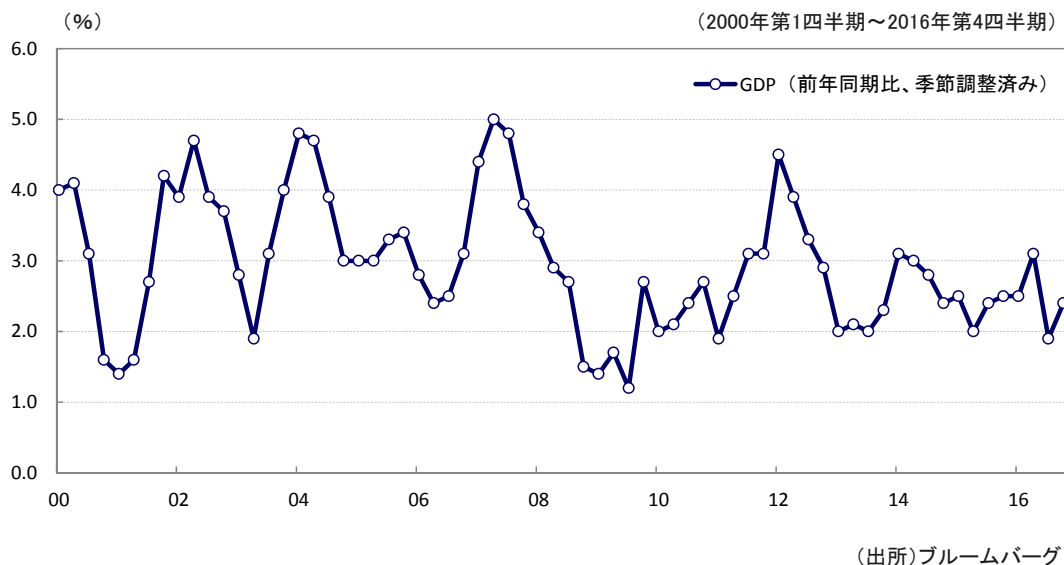
先日発表された2016年第4四半期GDP(国内総生産)は市場の予想を上回る堅調な結果となり、軟調な結果となった前四半期GDPからの持ち直しが確認されました。家計消費が好調だったほか、資源輸出の活発化などが堅調なGDPの背景でした。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

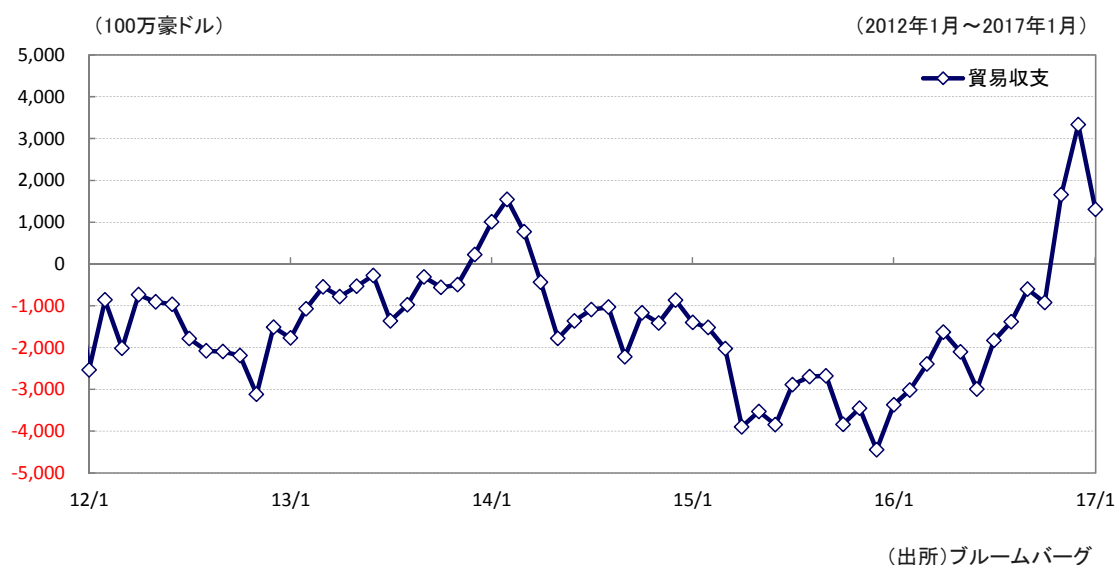
▶▶ オーストラリアのGDPは前四半期から反発



資源輸出は活発であり、当面は貿易黒字基調が続こう

2016年第4四半期GDPと同時期に発表された2017年1月の貿易収支は、前月から黒字額こそ減少したものの3カ月連続の黒字となりました。足元では、石炭価格が調整局面にあるものの鉄鉱石価格は依然として高い水準にあり、資源価格としては全体的に高止まっていることから、当面は資源輸出を通じた貿易黒字が続く可能性が高いとみています。

▶▶ 貿易収支は記録的水準であった前月から減少するも黒字を維持



当ファンドの投資戦略

利回りを重視する投資戦略を継続

当社では、堅調な資源価格などを背景にオーストラリア経済は底堅く推移するとみています。堅調な国内外経済やインフレ下振れリスクが後退していることから、追加利下げの可能性は遠のいており、豪ドル投資にとって魅力的な環境が続くと考えています。当ファンドでは、信用力が高く、国債に比べて利回りが高い州債、国際機関債、政府機関債、事業債へ投資を行いポートフォリオ利回りを高める投資戦略が引き続き有効であると考えており、特に資源価格上昇による恩恵を受けやすい西オーストラリア州債やクイーンズランド州債への投資を継続する方針です。

以上

(注) 当資料に記載された銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。
現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

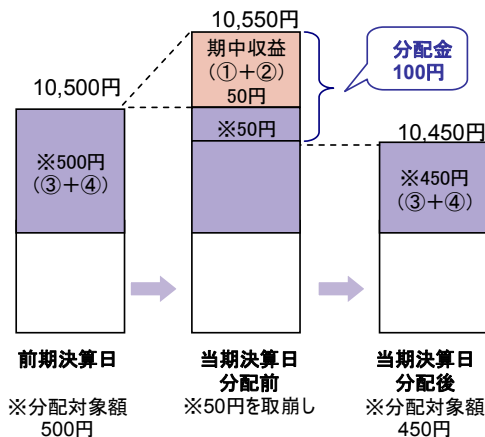
投資信託の純資産

分配金

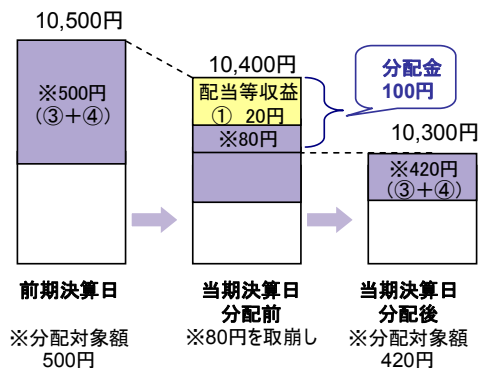
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



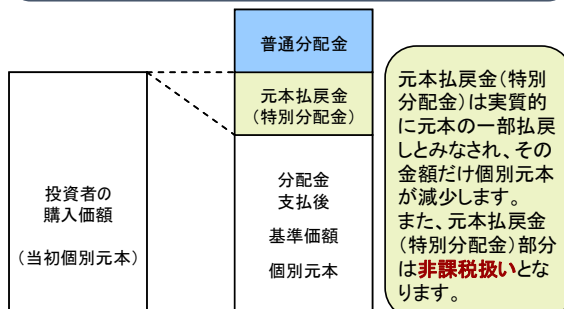
前期決算日から基準価額が下落した場合



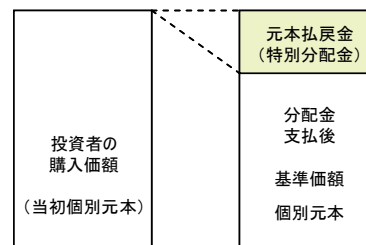
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

豪ドル建ての公社債等^(※)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. 豪ドル建ての公社債等^(※)に投資します。
(※)「公社債等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。
 - 2. 公社債等の各銘柄の格付けは、取得時において AA 格相当以上^{*}とすることを基本とします。
 - 取得後、格付けの低下によって AA 格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することでもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の 10%程度を上限とします。
※ムーディーズで Aa3 以上または S&P で AA- 以上もしくはフィッチ・レーティングスで AA- 以上
 - 公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から 5（年）程度の範囲とすることを基本とします。
 - 3. 毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」です。
- ^{*}くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.35% (税抜 1.25%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会